

令和 5 年（行ウ）第 81 号、令和 5 年（行ウ）第 162 号、

令和 5 年（行ウ）第 372 号

オンライン資格確認義務不存在確認等請求事件

原 告 須田昭夫ほか

被 告 国（所管行政庁 厚生労働大臣）

証拠説明書（4）

2024（令和6）年6月28日

東京地方裁判所民事第51部2D係 御中

原告訴訟代理人

弁護士 喜田 洋一

同 二 関 辰郎

同 牧 田 潤一郎

同 小 野 高 広

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 3 3	【新規開設の準備をされている医療機関・薬局向け】オンライン請求開始に向けて必要な準備作業について	写し	2024年3月	厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室	被告が「レセプト用のオンライン請求用端末とオンライン資格確認用端末とを兼用することが可能」、「レセプト用のオンライン請求用のネットワーク回線とオンライン資格確認用のネットワーク回線を兼用することが可能」という立場を前提としていること
甲 3 4	唐突かつ拙速な「オンライン資格確認の原則義務化」方針案の撤回を求める	写し	2022年5月26日	神奈川県保険医協会	オンライン資格確認の義務化に向けた動きに対し、2022年5月26日から同年11月までの期間に限っても、全国の保険医協会や全国保険医団体連合会等により18以上の反対意見が策定・公表されていること
甲 3 5	オンライン資格確認等システムの「義務化」と保険証の「原則廃止」は撤回してください	写し	2022年5月27日	埼玉県保険医協会	同上
甲 3 6	保険証の原則廃止、オンライン資格確認システムの導入義務化の方針に対し、強く抗議します	写し	2022年5月30日	東京保険医協会	同上
甲 3 7	マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化に反対する「骨太の方針2022」原案をめぐる報道について～	写し	2022年5月31日	全国保険医団体連合会	同上

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 3 8	軍事力拡大に突き進み、医療・社会保障費抑制に固執する「骨太の方針2022」に抗議する	写し	2022年6月8日	同上	同上
甲 3 9	骨太の方針2022に示されたオンライン資格確認の原則義務化と、その後のマイナンバーカードの保険証利用の推進、保険証の原則廃止の方針に断固反対し、中止・撤回を求めます	写し	2022年7月15日	岐阜県保険医協会	同上
甲 4 0	オンライン資格確認システム原則導入義務化の政府方針を撤回し、導入に向けた誘導を直ちにやめることを求める(要請)	写し	2022年7月26日	全国保険医団体連合会 社保・審査対策部	同上
甲 4 1	中医協におけるオンライン資格確認の原則義務化をめぐる提案について	写し	2022年8月5日	全国保険医団体連合会	同上
甲 4 2	マイナンバーカードによるオンライン資格確認の強制に抗議する	写し	2022年8月10日	大阪府保険医協会理事会	同上

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 4 3	オンライン資格確認システムの導入を義務化する中医協答申に対し、強く抗議し撤回を求める	写し	2022年8月16日	東京保険医協会	同上
甲 4 4	オンライン資格確認システム導入『義務化』に反対する～中医協の答申に強く抗議し撤回を求める～	写し	2022年8月26日	愛知県保険医協会	同上
甲 4 5	オンライン資格確認システムの強行な義務化導入に抗議し、保険証の原則廃止方針の撤回を求める	写し	2022年9月6日	千葉県保険医協会	同上
甲 4 6	オンライン確認システムの導入義務化の見直しを求める要請	写し	2022年10月6日	岡山県保険医協会	同上
甲 4 7	保険証で安心して受診できる国民皆保険制度を守るべき「24年秋の保険証廃止を目指す」大臣会見について	写し	2022年10月14日	全国保険医団体連合会	同上
甲 4 8	声明「『保険証廃止方針』、『オンライン資格確認体制整備義務化』の撤回を求める」	写し	2022年10月20日	石川県保険医協会	同上

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 4 9	決議	写し	2022年11月6日	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、東京歯科、神奈川、山梨各協会、保団連	同上
甲 5 0	【特別決議】地域医療に重大な支障をもたらす保険証の廃止と「マイナンバーカードによる資格確認システムの導入義務化」の撤回を求める決議	写し	2022年11月6日	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、東京歯科、神奈川、山梨各協会、保団連	同上
甲 5 1	保険証を廃止する方針に強く反対する。 -保険証で安心して受診できる国民皆保険制度を守るべきである	写し	2022年11月11日	岐阜県保険医協会	同上
甲 5 2	第151回社会保障審議会医療保険部会議事録	写し	2022年5月25日(開催日)	社会保障審議会医療保険部会 ※マーク一は原告代理人	2022年5月25日に開催された社会保障審議会医療保険部会において、日本医師会副会長である松原委員が、オンライン資格確認の義務化に対する明確な反対意見を述べていること

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 5 3	8割が原則義務化に反対—オンライン資格確認導入義務化アンケート結果	写し	2022年9月6日	全国保険医団体連合会	全国保険医団体連合会が2022年8月中旬から下旬にかけて行ったオンライン資格確認システム導入義務化アンケートの結果、約8割の医師・歯科医師が原則義務化に反対の意見であったこと
甲 5 4	生活保護法新旧比較表	写し	2021年6月11日(公布日)	新日本法規出版株式会社	被告が指摘する生活保護法34条5項は、生活保護法の一部改正(令和3年6月11日法律第66号)によって追加された条文であり、2023年11月29日(政令第399号)により、本年3月1日から施行されたものであること この条文は新設されたものであり、それ以前には同様の「方法」を定めた規定は存在していなかったこと
甲 5 5	東京保険医協会調べオンライン資格確認義務化を理由に含む退会者数とその割合 (2022年12月～2024年5月)	写し	2024年6月	東京保険医協会	2022年12月から2024年5月までに東京保険医協会を退会した258名のうち、マイナンバーカードによるオンライン資格確認が義務化されたことを、閉院・廃業したことの理由の一つとして挙げる者が23人であり、退会者数の9%となっていること
甲 5 6	陳述書	原本	2024年6月20日	長井克明	オンライン資格確認の義務化による経済的負担や、経済的負担だけにとどまらない施設面での問題は、廃院や保険診療の終了を決断させるほど重いものであること

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 5 7	「保険医療機関・保険薬局廃止機関一覧表」より保険医療機関(医科・歯科)の「廃止数」抜粋(単純集計)	写し	2024年6月19日	東京保険医協会	2023年5月から2024年4月までの1年間の廃止数は7106件となっており、2022年5月から2023年4月までの1年間の廃止数である6629件から477件増加しており、全国的に廃止数が増加している傾向が認められること